

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(土木)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民	①生命・財産が災害から守られる。		1 消防防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
			2 消防防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
			3 災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。
			4 被害の早期回復	町民	被害を早期に回復できる。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	火災件数 (火災件数/災害による住家被害棟数)	件	実績値	19/4	9/0	15/12	18/0	13/0	16/0	
				目標値		12/0	11/0	10/0	9/0	8/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2	0/0	1/0	
				目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264	8,820	6,140	
				目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0	70.0	78.6	
				目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0	100.0	100.0	
				目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151	164	167	
				目標値		130	140	150	160	170

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。※1月～12月の数値</p> <p>B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災</p> <p>C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値</p> <p>D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。利根沼田広域消防本部の資料により把握</p> <p>E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合</p> <p>F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人/10,000人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】</p> <p>B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。</p> <p>C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】</p> <p>D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】</p> <p>E) 実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標値とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】</p> <p>F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。</p>
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。</p> <p>②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。</p>	<p>①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。</p> <p>②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。</p> <p>③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。</p> <p>④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。</p> <p>⑤町内統一した災害情報伝達手段の構築。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。平成27年2月末に水上地区のオフトークのサービスが終了したが、平成28年6月よりモーターサイレンシステムを導入し運用開始。平成34年11月には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。</p> <p>②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。</p> <p>③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。</p>	<p>①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。水上地区にはモーターサイレンシステムでの吹鳴はあるものの、登録制メール及び広報車での伝達手段しかなく月夜野・新治地区と同等な伝達方法にしてほしいとの要望がでている。担当委員会でテーマとして調査研究中。</p> <p>②H28.4.1より「たかさき消防共同指令センター」からの火災発生吹鳴が開始されたが、何を言っているかわからない、火災場所がわからないなどの苦情が多い。</p> <p>③災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。</p> <p>④土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。</p> <p>⑤突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。</p> <p>⑥消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修</p>

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、平成27年の13件と比較し、3件増加し16件。内訳は建物火災9件(+3)、林野1件(-2)、車両0件(-3)、その他火災が6件(+5)である。利根沼田全体の火災件数は13件減少している。 ※()内の数値は前年度との比較件数。 ②年間損害額は、平成27年の8,820千円から6,140千円と約3割減少している。 ③年間人的被害者数について、平成27年は死者、負傷者はなかったが、平成28年は死者1名、負傷者0名であった。 ④火災警報器の設置率は、70.0%から78.6%と増加している。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、100%であるが、新年度の名簿等の提出は現段階で8組織に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。 ⑥消防協力員は、平成27年の164名から167名となり3名増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。		
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。				
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①火災件数が増加した要因は、建物火災、その他火災が増えたことが主な要因である。 ②平成27年と比較し、建物火災は3件増加し9件だが、最小限度に止めることができ損害額は昨年の8,820千円より低い6,140千円である。 ③火災警報器の設置率は、平成28年6月1日付けの調査時点で利根沼田管内の平均(61.68%)を17%上回ったが目標値85%を達成できなかった。 ④自主防災組織の組織率は、100%である。 ⑤消防協力員は、3名の増であり目標値の170名には達しなかった。		
<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。				
<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。				
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。				
成果実績に対する総括	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			
成果実績に対する総括	① 消防施設整備として、谷川、小川、師地区に耐震性防火水槽を設置し、後閑、須川、湯宿地区で消火栓を設置及び補修工事を実施した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。 ② 各分団に消防団員再編成に係わるアンケートを実施、方面団毎の再編に関する会議を行い意見を確認した。水上方面団に関しては再編検討結果を踏まえ、5分団、6分団について3部制を2部制にしH29.4.1より運用を開始した。 ③ 消防団秋季点検について、サッカー場からふれあい広場に会場を移し実施。昨年より多くの見学者があり消防団活動をアピールすることができた。 ④ オフトークの代替えとして構築した、水上地区モーターサイレンシステムの運用をH28.6.1より開始した。また、たかさき消防指令センターからの火災発生メールと連動させサイレンを吹鳴できるシステムを構築し、担当職員の業を軽減することができた。 ⑤ 大規模林野火災災害に備え、利根沼田広域消防協力のもと、みなかみ町消防団による中継訓練、防災へへの給水訓練を実施した。(H28.11) ⑥ 子どもたちの防災意識が高まるように啓発DVDを購入し、管内小中学校での授業活用を依頼した。			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)	
	1	消防防災意識の高揚	①個人としての防火・防災意識は向上しているが、自主防災組織に対する意識の地域間格差は大きい。 ②こども世代に対する啓発活動が不十分である。	①自主防災組織の活動について、組織活動補助金をより利用しやすくするため、金額及び補助要件の改正を行い、地域での自主的な活動への意欲を促進する。 ②子どもたちの防災意識を高められるような物を教材として使用できよう配布する。
	2	消防防災体制の強化	①町内に統一された緊急情報の伝達手段がない。 ②若年層の消防団員が少ない。消防団員の勤続年数が長くなる傾向にあるため、団員各員の負担が増加している。(消防団員数589/定員数659)	①全町統一した情報伝達システムの導入に向けて検討する。 ②町内のイベント等で若年層に向けて消防団への入団についてのPR活動をする。町長からの諮問を受けた消防委員会からの答申に基づき、定員数、消防団組織の再編成案を検討し、予算措置、条例改正を行い、月夜野、新治方面団の新体制を構築する。
	3	災害危険箇所対策の推進	①居住地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、豪雨時や地震時に災害が発生する可能性のある危険箇所の対策が急がれている。 ②ハザードマップの作成から5年を経過するため、最新の情報を反映したマップの作成が課題となっている。	①危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。 ②関東東北豪雨(鬼怒川の決壊)を契機に河川の洪水量が見直され利根川(みなかみ町管内)の浸水想定区域がシミュレーションで拡大するようである。今後県から情報提供されるので、既存のハザードマップの更新を行い、新たな情報を追加したマップを配布する。
	4	被害の早期回復	①災害時に備え備蓄物資の充実をはかる。	①町の備蓄については地域防災計画に基づき準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図るよう周知する。屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実も検討したい。

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	総合防災訓練事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町総合防災訓練の実施 ・職員の連絡体制確認及び招集訓練 ・行政区と連携して、防災訓練や災害図上訓練(DIG)等を実施し、非常時に備える	自主防災組織の訓練は、消防団、広域消防等の協力のもと、3行政区で実施。また、粟沢、湯宿地区において、過去に行った防災訓練に対して主体による調査実施。	事業実績							
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				消火訓練等実施回数							
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
												2	3	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	防火ポスターコンクール事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	121,348 円						
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	コンクール参加者への景品の工夫。	事業実績								
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				ポスター出品件数								
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
												324	286	件	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	木造住宅耐震診断者派遣事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,000 円						
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町内の旧耐震基準の木造住宅を耐震診断するにあたり、診断者を派遣する事業 1件当たり国からの補助金15,000円、町支出15,000円を診断者に支払う。 申請者は、交通費を直接診断者に支払う。	町報に掲載。申請数1件	事業実績								
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				耐震診断完了数(延数)								
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	8	項	5	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
												3	4	件	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	年末特別警戒事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	147,322 円						
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	年末警戒の時間帯を午後9時から午前2時を原則としていたが、今後の警戒体制の見直しが必要と判断し、役員会で検討を行う。	事業実績								
	基本事業	01	消防防災意識の高揚				警戒に対応した団員数								
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
												597	589	人	

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	339,872,000 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制。	なし		事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化					広域消防職員 ・消防車保有台数				
根拠	有	組織	総務	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
			消防・防災	G	原澤 志利	課題無し		なし				
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
H	～	年間								139人・30台	139人・31台	人・台

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	消防委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	253,600 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	合併から10年が経過し町長より消防団組織の在り方等が諮問されているが回答に至っていない。		事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化					委員会開催回数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
			消防・防災	G	原澤 志利	会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する。		方面団毎の意見集約を行い、水上方面団については、部を再編し試験スタートした。				
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
H	～	年間								3	2	回

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	消防団運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,010,514 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	消防委員会に諮問されている消防団組織の在り方等について、役員会等がある毎に意見交換を行った。		事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化					団員数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
			消防・防災	G	原澤 志利	新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。		現状の機材・人員で効率的に活動できる方向を団員理解のもと進める。				
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
H	～	年間								597	589	人

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	消防団出初め式事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	145,000 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	なし		事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化					参加団員数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
			消防・防災	G	原澤 志利	課題無し		なし				
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
H	～	年間								210	185	人

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	消防団秋季点検事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	760,675 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	今年度よりふれあい広場に場所を移し実施。会場の都合もあったが、団員負担を軽減するため、昨年より参加人数を縮小させ実施した。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									300	261	人
訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的に行うことが重要であるが、サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が問題。					H29年度は利根沼田地区の検閲会場でもあり、今年度の反省を踏まえ実施する。							

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	消防ポンプ操法競技会事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,240,473 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防ポンプ操法競技会 (1)町競技会 (2)利根沼田支部競技会	消防器具動作の習得等、有事の際に必要な訓練であるため、昨年同様実施。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									330	339	人
操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、消防団員から負担が大きいので、規模の縮小を望む声がある。					競技会がより町民へのアピールとなり、競技参加者の指揮が高まるよう、場所をふれあい広場に変更し実施する予定。							

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	消防団交流事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の交流を図る。	-	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									0	0	人
消防団員から行事の縮小、負担軽減を求める声があり、また参加者が偏るなどの問題があり、事業の継続をするか否か検討中。					-							

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	消防自動車・ポンプ維持管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,985,806 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									50(39)	50(39)	台
課題無し					なし							

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	消防自動車・ポンプ整備事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	33,301,476 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	第3分団(小和知)、第4分団(藤原平出)、第5分団(大穴)の積載車を更新。	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備(更新)台数			
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2	3	台	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	消防団詰所維持管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,425,264 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	綱子知区詰所窓の雪囲いの設置、師地区詰所の壁、トコ、階段の塗装塗り替えを実施。	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				詰所数			
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位	
							45	45	箇所	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	消防団詰所整備事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,568,560 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業		事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備した件数			
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	1	件	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	消防水利維持管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,223,343 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務	防火水槽防水工事を1箇所(小日向)、無蓋防火水槽の網張替1箇所(上区)、消火栓更新子2箇所(須川茅原、湯宿)、消火栓移設工事1箇所(後関)を実施。	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化				水利数(修繕した水利)			
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位	
							647(10)	648(5)	箇所	

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	消防協力員事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	49,842 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。	消防団の再編と同時進行で協力員の在り方も検討している。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				協力員登録者数					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									164	167	人
サラーマン団員が増加し、分団の運営に支障が生じていることに加え、節電や勤務形態の多様化と相まって、訓練の実施に向けた関係機関との調整が難しくなっている。					消防団の再編と同時進行で協力員の在り方も検討していく。							

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	自主防災組織育成事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	239,650 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。	下区、上区、町組区、後閑区、下石倉区、川上区、綱子区の7団体で利用。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				自主防止組織数(補助制度利用数)					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									60(2)	60(7)	組
補助制度があまり活用されていないため、より一層の宣伝を行うとともに柔軟な利用方法を検討し、積極的に活用されるよう促す必要がある。また補助限度額が少ないとの指摘もある。					H29年度より補助限度額を6万円に変更する。							

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	防災行政無線等維持管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,744,378 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	子局及び設備の点検調査を実施し、必要な箇所改修を行った。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				子局数					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									85	85	基
月夜野地区の個別無線機の修理ができなくなり、修理が必要な場合、新規の受信機を製作し貸与している。					町内統一した防災伝達システムの構築。							

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	携帯配信システム管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,239,618 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急的なお知らせを配信する。	イベントでの防災ブース対応、パンフレット配布等により登録者数は610件増加。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				配信回数(年度末登録者数)					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間									60(3272)	173(3882)	回・人
住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。					引き続きのイベント対応や各種行事においてパンフレットを配布し登録増加に努める。							

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018	緊急情報伝達システム整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,833,600 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		各地区ごとに異なっている防災情報の伝達手段を統一し、瞬時に伝達できるシステムを構築する。	緊急メール以外に危険を知らせる手段がなかった水上地区にモーターサイレン(19箇所)を整備。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備場所				
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	
様々な防災関連機器、手段が存在するなかで、町内で統一でき、経済的で合理的な伝達手段を検討しているが方向が決定しない。							視察や情報収集を継続し、方向を出したい。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							—	水上地区	箇所		

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	災害対策用物資備蓄事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,638,314 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	土嚢袋、アルファ米、ビスケット、水、災害対策用簡易トイレを購入。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化				備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)				
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	
備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、最新のニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある。また、賞味期限等のある食料についての							情報収集を行い、備蓄品目の検討を行う。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							1500・ 1440・ 1900	1500・ 1224・ 1000	食・ 本・ 袋		

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	地域防災計画修正事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,512,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		みなかみ町地域防災計画の修正災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	ハザードマップをデータ化し、浸水想定区域等、最新情報を盛り込み各地区での検討資料として提示できる準備を整えた。	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化				防災会議の開催				
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	
ハザードマップの整備を行うには、各地区自主防災組織の協力が不可欠である。							浸水想定区域等の情報を盛り込み、各地区自主防災組織に協議していただき、完成版を各戸配布する。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							0	0	回		

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	ヘリポート管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		ヘリポートを利用するにあたり、必要な維持管理を進める。	なし	事業実績				
	基本事業	02	消防防災体制の強化				利用回数				
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	
課題無し							なし				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							8	15	回		

09 消防防災対策の強化

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	テレドーム管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	696,364 円
			防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績
	基本事業	02	消防防災体制の強化			
根拠	無	組織	総務 課 課長 原澤 志利 消防・防災 G	課題無し		利用件数
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 9 項 1 目 4			平成27年度 平成28年度 単位
						0 0 件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030	防災広場管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円
			防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績
	基本事業	02	消防防災対策の強化			
根拠	有	組織	総務 課 課長 原澤 志利 消防・防災 G	課題無し		管理面積
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 9 項 1 目 4			平成27年度 平成28年度 単位
						15,413 15,413 m ²

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,300,000 円
			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	県が実施する、地元説明会に出席することにより、地元要望等の把握に努めた。		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進			
根拠	無	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 土木 G	県において、計画的に事業実施していたが、県の予算の付き具合により毎年負担額にばらつきがある。	負担金については、県の事業実施予定により確保しているが、年度途中で変更が無いが早めに把握し、補正対応とする。	負担金支払対象事業箇所
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 1 目 1			平成27年度 平成28年度 単位
						6 6 箇所

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	群馬県治水砂防協会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	115,500 円
			町内の河川の治水砂防事業の推進を図るため群馬県治水砂防協会に参画し要望活動を行うもの。	全国治水砂防促進大会及び時も尾選出国会議員への陳情(首長)群馬県治水砂防協会主催視察研修への参加(職員)		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進			
根拠	無	組織	地域整備 課 課長 上田 宜実 土木 G	負担金額の決定方法について	引き続き同会へ参画し、要望活動等を実施し、危険箇所対策の推進を図る。	総会開催数
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 8 項 1 目 1			平成27年度 平成28年度 単位
						1 1 回

09 消防防災対策の強化

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	利根川治水同盟会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,500 円	
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		利根川流域1都5県の自治体等で構成され、利根川水系で実施される治水事業を推進するために国等へ要望活動を行う。	同盟会で実施する総会、要望活動等への参加。		事業実績		
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					総会開催数		
根拠	無	組織	地域整備	課	なし	引き続き同盟会に参画し、治水事業の推進を図る。	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		土木	G				課長	上田 宜実	1
			会計	1	款	8	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	群馬県河川協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,000 円	
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		治水及び利水に関する事業の推進を図るため群馬県河川協会に参画し要望活動を行う。	群馬県河川協会総会への参加		事業実績		
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					総会開催数		
根拠	無	組織	地域整備	課	なし	引き続き同協会へ参画し、総会、要望活動等、事業推進を図る。	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		土木	G				課長	上田 宜実	1
			会計	1	款	8	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	日本河川協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,000 円	
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		治水及び利水に関する事業の推進を図るため日本河川協会に参画し要望活動等を行う。			事業実績		
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					総会開催数		
根拠	無	組織	地域整備	課	なし	同協会で開催する総会・要望活動等へ参加し、事業の推進を図る。	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		土木	G				課長	上田 宜実	1
			会計	1	款	8	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	耐震改修促進計画策定事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,665,600 円	
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		本業務は「建築物の耐震に関する法律」に基づき、みなかみ町の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画	庁内にみなかみ町建築物等耐震化推進委員会を設置し計画の検討を行い、又、パブリックコメントを実施し計画を策定した。		事業実績		
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					検討委員会開催回数		
根拠	無	組織	地域整備	課	28年度のみ事業	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の目標値95%(平成33年度)へ向け耐震診断、改修補助事業の周知、啓発を行う。	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	#N/A H ~ 年間		住宅政策	G				課長	上田 宜実	
			会計	1	款	9	項	1	目	4

09 消防防災対策の強化

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		災害見舞金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	135,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。		事業実績			
	基本事業	04	被害の早期回復				支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							3	4	件	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		災害弔慰金支給事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,712 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理している。対象する災害が発生した場合は、群馬県市町村総合事務組合が災害弔慰金を支給する。町では、その事務の共同処理の負担金として支出している。		事業実績			
	基本事業	04	被害の早期回復				支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	3	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0	件	

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		土木施設災害復旧事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	86,187,951 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	平成27年災により、被災した河川については繰越を含め復旧が完了した。	事業実績			
	基本事業	04	被害の早期回復				災害復旧箇所数			
根拠	無	組織	地域整備 土木	課 G	課長	上田 宜実	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	11	項	2	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							7	8	箇所	